

市民活動共同オフィスの今後のあり方について

1 趣旨

平成21年度に「市民活動総合支援拠点」として市民活動支援センター事業とともに再構築された市民活動共同オフィス事業については、25年度の入居団体が24年度以前の約半数となり、その後は、大幅な増減なく推移しています。

市民活動団体の「活動拠点、交流の場」を目的に設置した市民活動共同オフィスですが、開設から14年がたち、共同オフィスに対するニーズや取り巻く状況が変わってきていることから、これまでの共同オフィス事業の評価と今後のあり方について、市民活動支援センター事業部会で協議しているところです。

このたび、平成28年5月27日開催の部会での協議内容についてご報告いたします。

なお、平成29年3月をめどに、市民協働推進委員会の意見具申として「市民活動共同オフィスに関する意見書（仮称）」をまとめていただくようお願いいたします。

2 共同オフィスの経緯

資料6-2をご覧ください。

3 入居団体数の推移

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計
団体数	14	11	11	9	15	14	16	16	16	17	19	8	10	9	11	延べ196団体 (実質81団体)
設置 期間と 場所	H14年10月～ H16年10月 旧富士銀行横浜 支店跡地			H17年4月～ H21年3月 桜木町クリーンセ ンタービル7F				H21年11月～ 横浜市市民活動支援センター内 (桜木町クリーンセンタービル5F)								

4 市民活動共同オフィスにおける課題

【課題①】入居団体（応募団体）の減少

【課題②】共同オフィスの利用方法の変化により、活動拠点としての活用が少なくなっており、そのため、交流の場となりづらくなっている。

5 市民活動支援センター事業部会の協議内容

共同オフィス入居団体アンケート結果、近隣共同オフィスヒアリング結果、共同オフィスの管理運営団体の意見をもとに協議を行いました。

(1) 団体が共同オフィスに期待することについて

・団体が期待していることは、横浜市の設置するオフィスに入居しているという信頼がアンケートの中で大きかった。団体の期待にのみ応えるということならば、広さの違いはなくしてすべてDブース（共同のスペース）にして、書類を置く場所があり、オープンなミーティングスペースがいくつかあり、横浜市の提供する住所を使って、広報の支援を受けながら3年間を過ごすことができるというものになる。

しかし、それは市がやるべきことなのか。何を支援しているのかわからない。

(2) スペース利用について

・スペースが無駄になっていることが大変もったいない。事務作業をしていないことはアン

ケートからも分かる。事務作業はしないのに、事務作業のためのスペースを、公費を使って維持していることについては、やはり見直しが必要である。

- ・スペースの利用という視点から考えると、支援センターには今のような共同オフィスの形態ではなく、編成しなおす必要があるのでは。また、市民活動の支援という点では、何を重点にしていくか。その中に共同オフィスを入れていくのがいいのかを考えなければいけない。

(3) 交流について

- ・団体のニーズは変わってきているという事実はある。現状としては、交流によって政策提言も含めて市民活動を作り出していくような団体が入居しているわけではない。

- ・現在のオフィスになる前（7階）は、横浜市民のまちづくりなどについて話していた記憶がある。現在は、交流会を行っても、そのようなミーティングにはならなくなっている。

(4) 団体の育成について

- ・団体を育てなくてはいけないという時期はやや過ぎているかもしれない。地区センターなどにアクセスできるような、地域活動をしている団体は、すでに区につながり始めている。

- ・区民活動支援センターが整ってきたのが、市民活動支援センターに来る団体が変わってきた理由ではないかと思う。

6 平成28年度第1回横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会

(1) 開催日時 平成28年5月27日（金）9：30～12：00

(2) 市民活動支援センター事業部会名簿（部会長を除き五十音順）

役職	氏名	所属等
部会長	入江 直子	神奈川大学 名誉教授
専門委員	坂口 緑	明治学院大学 社会学部教授
専門委員	鈴木やよい	特定非営利活動法人 横浜市民アクト理事
委員	田邊 裕子	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会地域活動部長
専門委員	山根 誠	特定非営利活動法人 親がめ理事長